



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月1日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）クリストフ ウェバー

問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンスIR（氏名）クリストファー（TEL）（03）3278-2306

グローバルヘッド

オライリー

（Email）takeda.ir.contact@takeda.com

四半期報告書提出予定日 2024年2月2日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,212,893	4.6	224,144	△44.2	100,313	△69.3	147,191	△48.5	147,085	△48.6	625,154	△16.7
2023年3月期第3四半期	3,071,322	13.9	401,943	△13.1	327,175	△8.3	285,903	18.4	285,883	18.4	750,209	63.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2024年3月期第3四半期	94.10	93.17	8,656	△9.3	412
2023年3月期第3四半期	184.32	182.65	9,547	26.0	456

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	14,222,947	6,742,607	6,741,934	47.4	4,297.22
2023年3月期	13,957,750	6,354,672	6,354,122	45.5	4,087.49

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2024年3月期	—	94.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	94.00	188.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（実勢レートベース）（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,980,000	△1.2	225,000	△54.1	70,000	△81.3	93,000	△70.7	59.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

（%表示は、対前期増減率）

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	3,980,000	△1.2	1,015,000	△14.6	447

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の定義につきましては、添付資料に記載しています。

4. 2024年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2023年5月11日の決算発表時から修正ありません。

	Core売上収益の成長	Core営業利益の成長	Core EPSの成長
通 期	% 一桁台前半の減少	% 10%台前半の減少	% 20%台前半の減少

CERベースの増減の定義につきましては、添付資料に記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	1,582,392,825株	2023年3月期	1,582,296,025株
2024年3月期3Q	13,486,498株	2023年3月期	27,767,213株
2024年3月期3Q	1,563,100,771株	2023年3月期3Q	1,550,992,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 連結業績予想およびマネジメントガイダンスの適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（2/1（木）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) その他	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結損益計算書	12
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	20

【財務補足資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2023年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	30,713	32,129	1,416	4.6%	0.0%
売上原価	△9,343	△10,442	△1,099	11.8%	6.8%
販売費及び一般管理費	△7,425	△7,686	△261	3.5%	△1.3%
研究開発費	△4,724	△5,341	△617	13.1%	7.3%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△4,092	△5,070	△978	23.9%	16.3%
その他の営業収益	167	108	△59	△35.4%	△35.7%
その他の営業費用	△1,276	△1,457	△180	14.1%	9.1%
営業利益	4,019	2,241	△1,778	△44.2%	△42.9%
金融収益及び費用(純額)	△716	△1,266	△549	76.7%	77.9%
持分法による投資損益	△31	27	59	—	—
税引前四半期利益	3,272	1,003	△2,269	△69.3%	△67.9%
法人所得税費用	△413	469	882	—	—
四半期利益	2,859	1,472	△1,387	△48.5%	△50.1%

本項において、前年同期に対する、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「② 当期(2023年4-12月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、3兆2,129億円(+1,416億円および+4.6% AER、+0.0% CER)となりました。この増収は、為替相場が円安に推移したこと、血漿分画製剤(免疫疾患)、消化器系疾患および希少疾患において事業が好調に推移したことによるものです。これらビジネスエリアでの増収は、オンコロジー(がん)およびニューロサイエンス(神経精神疾患)において、円安による増収影響があったものの、一部の製品が後発品の参入や競争の激化による影響を大きく受け減収となったことにより相殺されました。加えて、当社の5つの主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチンによる売上貢献が減少したことによるものです。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	3,898	3,426	△472	△12.1%	△12.3%
米国	16,218	16,855	637	3.9%	△1.8%
欧州およびカナダ	6,324	7,215	891	14.1%	4.7%
アジア(日本を除く)	1,690	1,888	198	11.7%	8.9%
中南米	1,214	1,384	169	14.0%	15.2%
ロシア/CIS	667	454	△213	△32.0%	△16.9%
その他(注1)	702	907	205	29.3%	35.4%
合計	30,713	32,129	1,416	4.6%	0.0%

(注1) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	8,575	9,361	785	9.2%	3.6%
希少疾患	5,536	5,851	315	5.7%	3.3%
希少血液疾患	2,326	2,300	△26	△1.1%	△4.3%
希少遺伝子疾患およびその他	3,210	3,550	341	10.6%	8.9%
血漿分画製剤(免疫疾患)	5,024	6,112	1,088	21.7%	16.2%
オンコロジー	3,450	3,463	13	0.4%	△2.2%
ニューロサイエンス	4,771	4,749	△23	△0.5%	△5.8%
その他	3,357	2,594	△763	△22.7%	△28.3%
合計	30,713	32,129	1,416	4.6%	0.0%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、9,361億円(+785億円および+9.2% AER、+3.6% CER)となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ENTYVIO」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上は、6,193億円(+714億円および+13.0% AER、+6.6% CER)となりました。米国における売上は、4,318億円(+435億円および+11.2% AER)となりました。この増収は、円安による増収影響、および炎症性腸疾患の主に潰瘍性大腸炎に対する生物学的製剤の新規投与の需要によるものです。欧州およびカナダにおける売上は、1,431億円(+207億円および+16.9% AER)となりました。この増収は、主に円安による増収影響、および皮下注射の使用拡大に伴い新規患者が増加したことによるものです。

短腸症候群治療剤「GATTEX/レベスティブ」の売上は、900億円(+118億円および+15.1% AER、+10.9% CER)となりました。この増収は、主に米国、欧州および日本において需要が増加したこと、処方拡大(乳児までを対象とする適応拡大および地理的拡大)、および円安による増収影響によるものです。

酸関連疾患治療剤「タケキャブ/VOCINTI」の売上は、903億円(+58億円および+6.8% AER、+6.2% CER)となりました。この増収は、主に日本やブラジルおよび中国を含む成長新興国において本剤の売上が増加したことによるものです。

逆流性食道炎治療剤「DEXILANT」の売上は、361億円(△190億円および△34.5% AER、△38.7% CER)となりました。この減収は、米国における独占販売期間満了による影響、およびオーソライズド・ジェネリックのプログ

ラム終了による影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、5,851億円(+315億円および+5.7% AER、+3.3% CER)となりました。

希少血液疾患の売上収益は、2,300億円(△26億円および△1.1% AER、△4.3% CER)となりました。

血友病Aおよび血友病B治療剤「ファイバ」の売上は、289億円(△37億円および△11.3% AER、△14.1% CER)となりました。この減収は、主に多数の国々での競合品の影響および成長新興国において入札タイミングが遅延したことによるものです。

フォン・ヴィレブランド病治療剤「ボンベンディ」の売上は、120億円(+28億円および+30.6% AER、+22.5% CER)となりました。この増収は、主に米国において需要が増加したことによるものです。

血友病A治療剤「アドベイト」の売上は、939億円(+18億円および+2.0% AER、△0.9% CER)となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

「ボンベンディ」および「アドベイト」の増収は、その他の希少血液疾患の製品の減収影響により一部相殺されました。

希少遺伝子疾患およびその他の売上収益は、3,550億円(+341億円および+10.6% AER、+8.9% CER)となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤「タクザイロ」の売上は、1,364億円(+195億円および+16.7% AER、+11.5% CER)となりました。上市以降の好調な売上推移の維持、小児適用など新たな患者層への拡大、診断率の上昇、予防投与向け市場の拡大、および円安による増収影響が継続的な成長に貢献しています。

移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤「LIVTENCITY」の売上は、139億円(+66億円および+90.8% AER、+78.8% CER)となりました。この増収は、主に米国において上市後、順調に市場浸透していることに加え、欧州において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

酵素補充療法のハンター症候群治療剤「エラブレース」の売上は、700億円(+50億円および+7.7% AER、+7.5% CER)となりました。この増収は、主に成長新興国での堅調な需要によるものです。

・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)の売上収益は、6,112億円(+1,088億円および+21.7% AER、+16.2% CER)となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、4,857億円(+952億円および+24.4% AER、+18.4% CER)となりました。原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」および皮下注製剤である「キュービトル」と「HYQVIA」の三つのグローバル製品の売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、皮下注製剤は静脈注射に比べ投薬の利便性が高いこと、また円安による増収影響により、2桁台の売上収益増加率となりました。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、943億円(+88億円および+10.2% AER、+6.9% CER)となりました。この増収は、主に中国における需要が増加したことによるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、3,463億円(+13億円および+0.4% AER、△2.2% CER)となりました。

多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、41億円(△206億円および△83.3% AER、△84.2% CER)となりました。この減収は、米国において後発品が市場浸透したことによるものです。

多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、667億円(△92億円および△12.1% AER、△15.1% CER)となりました。この減収は、円安による増収影響が一部相殺したものの、主に米国における競争の激化の影響や需要減少の影響があったことによるものです。

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、842億円(+185億円および+28.1% AER、+27.9% CER)となりました。この増収は、成長新興国における好調な伸長が牽引したことによるものです。

白血病治療剤「アイクルシグ」の売上は、415億円(+59億円および+16.7% AER、+9.2% CER)となりました。この増収は、米国における堅調な伸長と円安による増収影響によるものです。

非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、211億円(+54億円および+34.0% AER、+30.3% CER)となりました。この増収は、全ての地域において需要が堅調に推移したことによるものです。

オンコロジーのその他の製品の売上合計は、2023年11月に米国において上市した新製品である直腸結腸がん治療

剤「FRUZAQLA」などの貢献により前年同期から増収となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、4,749億円(△23億円および△0.5% AER、△5.8% CER)となりました。

注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「VYVANSE/ELVANSE」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、3,129億円(△226億円および△6.7% AER、△12.1% CER)となりました。この減収は、米国において2023年8月から複数の後発品が参入したことによるものです。欧州における成人向け市場の拡大や円安による増収影響は、この減収影響を一部相殺したにとどまりました。

ADHD治療剤「ADDERALL XR」の売上は、352億円(+162億円および+84.7% AER、+73.5% CER)となりました。この増収は、主に米国における後発品である競合他社の即放性製剤の供給不足による本剤に対する増収影響によるものです。

ADHD治療剤「インチュニブ」の売上は、254億円(+88億円および+52.7% AER、+50.2% CER)となりました。この増収は、主に日本における本剤に係る権利を買い戻したことによるものです。

「ADDERALL XR」および「インチュニブ」の増収は、日本において後発品による影響を継続的に受けた不眠症治療剤「ロゼレム」など、その他のニューロサイエンスの製品の減収影響が一部相殺しました。

〔売上原価〕

売上原価は、1兆442億円(+1,099億円および+11.8% AER、+6.8% CER)となりました。この増加は主に、製品構成の変動を含む5つの主要なビジネスエリアの好調な売上および円安による為替影響によるものです。なお、この増加は、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が減少したことにより一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、7,686億円(+261億円および+3.5% AER、△1.3% CER)となりました。様々な取組みにより一部費用が効率化されたものの、円安による為替影響により増加しました。

〔研究開発費〕

研究開発費は、5,341億円(+617億円および+13.1% AER、+7.3% CER)となりました。この増加要因は主に、パイプラインへの研究開発投資および円安による為替影響によるものです。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、5,070億円(+978億円および+23.9% AER、+16.3% CER)となりました。この増加は主に、仕掛研究開発品および上市後製品に係る減損損失の増加、円安による為替影響に伴う無形資産償却費の増加によるものです。当期計上した1,193億円の減損損失には、主にクローン病に伴う複雑痔瘻治療剤「アロフィセル」の臨床第3相 ADMIRE-CD II試験のトップライン結果を踏まえて計上した740億円の減損損失、および非小細胞肺癌治療剤「EXKIVITY」の販売や開発活動を全世界で自主的に中止する決定を行ったことに伴い計上した285億円の減損損失が含まれております。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、108億円(△59億円および△35.4% AER、△35.7% CER)となりました。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、1,457億円(+180億円および+14.1% AER、+9.1% CER)となりました。この増加は主に、事業構造再編費用およびAbbVie, Inc. (以下、「AbbVie社」)との供給契約に関する訴訟について当期に計上した費用の増加によるものです。これらの増加は、承認前在庫に係る評価損の引当額が減少したことにより一部相殺されております。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、2,241億円(△1,778億円および△44.2% AER、△42.9% CER)となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,266億円の損失（+549億円および+76.7% AER、+77.9% CER）となりました。前年同期の損失からの増加は主に、従来持分法を適用していた会社の買収に伴う投資の再測定に係る利益および当社が株式を保有する企業のワラントにかかるデリバティブの再測定によるプラス影響を前年同期に計上したことにより金融収益が減少したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、27億円の利益（+59億円、前年同期は31億円の損失）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、△469億円（△882億円、前年同期は413億円）となりました。この減少は主に、2014年にShire社がAbbVie社から受領した買収違約金の取り扱いに係る税務評価について、アイルランド歳入庁と和解したことに伴い和解金を超える部分の未払法人所得税を振り戻したことによる税金費用の減額635億円および税引前四半期利益の減少によるものです。これらの減少は、繰延税金資産の評価減および組織再編にかかる税金費用と一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、1,472億円（△1,387億円および△48.5% AER、△50.1% CER）となりました。

② 当期(2023年4-12月期)におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義

当社は、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

Core業績

	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	30,713	32,129	1,416	4.6%	0.0%
Core営業利益	9,547	8,656	△891	△9.3%	△12.7%
Core EPS(円)	456	412	△44	△9.7%	△12.9%

〔Core売上収益〕

当期のCore売上収益は、3兆2,129億円(+1,416億円および+4.6% AER、+0.0% CER)となりました。当期および前年同期においては、売上収益から控除した重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響はなかったことから、Core売上収益は財務ベースの売上収益と同額となりました。タケダの成長製品・新製品^(注)の売上収益は、1兆3,847億円(+2,166億円および+18.5% AER、+12.7% CER)となり、好調に推移した事業を牽引しました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患: ENTYVIO、アロフィセル

希少疾患: タクザイロ、LIVTENCITY、ADZYNMA

血漿分画製剤(免疫疾患): GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー: アルンプリグ、EXKIVITY(グローバルに自主的な販売中止を決定)、FRUZAQLA

その他: QDENG

〔Core営業利益〕

当期のCore営業利益は、8,656億円(△891億円および△9.3% AER、△12.7% CER)となりました。この減少は主に、製品構成の変動およびパイプラインへの研究開発投資やデータとテクノロジーへの投資の増加によるものです。

〔Core EPS〕

当期のCore EPSは、412円(△44円および△9.7% AER、△12.9% CER)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前年度末からの実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額を表記しております。

〔資産〕

当第3四半期末における資産合計は、14兆2,229億円 (+2,652億円) となりました。この増加は、のれん、棚卸資産および有形固定資産 (+3,206億円、+1,832億円および+1,503億円) が、主に為替換算の影響によりそれぞれ増加したことによるものです。これらの増加は、現金及び現金同等物の減少 (△2,452億円) と一部相殺されております。加えて、為替換算の影響による増加と一部相殺したものの、主に償却費および減損損失に伴い、無形資産が減少 (△1,726億円) しております。

〔負債〕

当第3四半期末における負債合計は、7兆4,803億円 (△1,227億円) となりました。この減少は、主にNimbus Therapeutics, LLC (以下、「Nimbus社」) から取得したTAK-279に関連する一時金の残額、およびHUTCHMED (China) Limited (以下、「HUTCHMED社」) と締結した独占的ライセンス契約に関連する支払いに伴う仕入債務及びその他の債務の減少 (△1,656億円)、主に法人所得税の支払いに伴う未払法人所得税の減少 (△1,404億円)、ならびに繰延税金負債の減少 (△1,376億円) によるものです。これらの減少は、コマーシャル・ペーパーの発行および為替換算の影響に伴う社債及び借入金の増加 (+2,818億円) と一部相殺されております。当第3四半期末における社債及び借入金合計は、4兆6,642億円 (注) となりました。

(注) 当第3四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆9,276億円および7,365億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,855億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	4,106億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,679億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,469億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,994億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	9,869億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,608億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,495億円
コマーシャル・ペーパー	2023年11月 ～2023年12月	2024年2月 ～2024年3月	3,200億円
合計			3兆9,276億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2026年4月	1,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,126億円
〃	2023年4月	2030年4月	1,000億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2023年3月	2024年4月 ～2029年3月	2,100億円
その他			4億円
合計			7,365億円

当社グループは、返済期日を迎えたシンジケートローン1,000億円について、2023年4月26日に返済するとともに、同日に2030年4月26日に返済期日を迎えるシンジケートローン1,000億円を実行しました。2023年9月23日には、2016年9月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高1,000百万米ドルについて満期償還を実行しました。さらに、2023年11月26日には、2018年11月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高500百万米ドルについて満期償還を実行しました。当第3四半期末におけるコマーシャル・ペーパーの発行残高は3,200億円となりました。

〔資本〕

当第3四半期末における資本合計は、6兆7,426億円(+3,879億円)となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が増加(+4,815億円)したことによるものです。この増加は、四半期利益の計上があったものの、主に配当金の支払いに伴う2,878億円の減少による利益剰余金の減少(△1,443億円)と一部相殺されております。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,835	4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,025	△2,962
現金及び現金同等物の増減額	△1,877	△2,608
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	5,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	156
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,851	2,884

前年同期からの実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額を表記しております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,378億円(△2,457億円)となりました。この減少は、資産及び負債の増減額における減少、ならびに非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益が減少したこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,024億円(△2,338億円)となりました。この減少は、主にNimbus社から取得したTAK-279、およびHUTCHMED社と締結した独占的ライセンス契約に関連して、無形資産の取得による支出が増加したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,962億円(+4,064億円)となりました。この増加は、主にコマーシャル・ペーパーが当期に純額で増加(+2,800億円)したこと、社債の償還による支出が当期に純額で減少(+609億円)したこと、および社債に係る金利通貨スワップの決済が当期に行われたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度の通期の業績予想につきましては、当期(2023年4-12月期)までの業績を踏まえた上、第4四半期(2024年1-3月期)の業績の見通しを考慮した結果、2023年10月26日に公表した直近の予想を据え置きます。

2023年度の業績予想

	2022年度実績	2023年度 直近公表予想 (2023年10月26日)	対2022年度実績	
売上収益	4兆275億円	3兆9,800億円	△475億円	△1.2%
営業利益	4,905億円	2,250億円	△2,655億円	△54.1%
税引前当期利益	3,751億円	700億円	△3,051億円	△81.3%
当期利益 (親会社の所有者持分)	3,170億円	930億円	△2,240億円	△70.7%
基本的EPS	204円29銭	59.45円	△144.84円	△70.9%
Core売上収益	4兆275億円	3兆9,800億円	△475億円	△1.2%
Core営業利益	1兆1,884億円	1兆150億円	△1,734億円	△14.6%
Core EPS	558円	447円	△111円	△19.9%

2023年度の直近公表予想の主な前提条件

	2022年度実績	2023年度 直近公表予想 (2023年10月26日)
為替レート(円)	米ドル/円 135 ユーロ/円 141 ロシアルーブル/円 2.1 ブラジルリアル/円 26.3 中国元/円 19.7	米ドル/円 137 ユーロ/円 145 ロシアルーブル/円 1.6 ブラジルリアル/円 28.5 中国元/円 19.8
研究開発費	△6,333億円	△6,800億円
製品に係る無形資産償却費	△4,851億円	△5,000億円
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△573億円	△1,200億円
その他の営業収益	254億円	140億円
その他の営業費用	△1,452億円	△1,800億円
その他のCore営業利益の調整	△356億円	40億円
金融収益及び費用(純額)	△1,068億円	△1,570億円
フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)	4,462億円	4,000~5,000億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース) ^(注2)	△6,337億円	△4,800~△5,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,793億円	△1,800億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約13%	10%台半ば ^(注3)

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

(注2) 2023年度の直近公表予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得およびHUTCHMED社からのFRUZAQLA(フルキンチニブ)のライセンス権の取得に関連する支出を反映しています。

(注3) 「10%台半ばから後半」から「10%台半ば」に調整しています(2024年2月1日)。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2023年5月11日の決算発表時から修正ありません。

	2023年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%）（注4）
Core売上収益	一桁台前半%の減少
Core営業利益	10%台前半の減少
Core EPS	20%台前半の減少

（注4） 1. 当四半期決算に関する定性的情報、（1）経営成績に関する説明、②当期（2023年4－12月期）におけるCore業績の概要のCore財務指標とCERベースの増減の定義をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

（4）その他

アイルランド歳入庁との税務評価の和解

Shire社は、2018年11月28日に、アイルランド歳入庁から398百万ユーロの課税に関する通知を受領しました。本通知は、2014年にShire社がAbbVie社からの買収の申し出の取下げに関する違約金として受領した1,635百万米ドルの税務上の取り扱いに関係するものです。Shire社は2019年1月に当社によって買収されています。当社グループは、本件に関して税務不服審査委員会に異議申し立てを行い、2020年末に税務不服審査委員会においてヒアリングが行われました。2021年7月30日、当社グループは本件に関して税務不服審査委員会よりアイルランド歳入庁の見解を支持する裁定を受領したことを受けて、本件に関する税金費用を引当計上しました。その後、2023年10月17日、当社グループはアイルランド歳入庁と本違約金の受領に関するすべての債務の完全かつ最終的な解決として、利息を含み罰金を含まない金額である130百万ユーロを以って本税務評価について和解する契約を締結しました。これにより、当社グループは、当期において、未払法人所得税のうち130百万ユーロの和解金を超える部分を振り戻し、税金費用635億円を減額しました。なお、当社グループは、当期に和解金を支払っております。

供給契約に関連するAbbVie社による訴訟

2020年11月、AbbVie社は、デラウェア州の衡平法裁判所において、武田薬品工業株式会社（以下、「当社グループ」）に対して訴訟を提起し、米国食品医薬品局が当社グループの日本の光工場について指摘した品質管理体制上の問題に関連して2019年11月にForm 483および2020年6月にWarning Letterを受領したことにより生じた供給不足に起因して、AbbVie社と締結した「リユープリン」の米国での供給契約の債務不履行があったと主張していました。当該訴訟において、AbbVie社は予備的差止命令および損害賠償請求の申し立てを行いました。2021年9月、衡平法裁判所は、AbbVie社の予備的差止命令の申し立てを却下し、その後、当社グループによる供給契約の債務不履行を認めた判決を言い渡しました。2023年9月、衡平法裁判所は、AbbVie社の損害賠償額の算定について判定を行い、続いて2023年12月に判決を言い渡しました。これに基づき、当社グループは利息を含めた506百万米ドルを2024年4月にAbbVie社に支払います。当社グループは、これまでの訴訟過程において当該訴訟に係る引当金を計上しており、2023年9月の衡平法裁判所による判定に伴い、当期において、その他の営業費用として253億円、利息を金融費用として66億円、追加計上しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	3,071,322	3,212,893
売上原価	△934,300	△1,044,177
販売費及び一般管理費	△742,513	△768,585
研究開発費	△472,381	△534,068
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△409,219	△507,003
その他の営業収益	16,676	10,768
その他の営業費用	△127,643	△145,685
営業利益	401,943	224,144
金融収益	55,130	46,101
金融費用	△126,765	△172,663
持分法による投資損益	△3,133	2,731
税引前四半期利益	327,175	100,313
法人所得税費用	△41,273	46,878
四半期利益	285,903	147,191
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	285,883	147,085
非支配持分	19	106
合計	285,903	147,191
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	184.32	94.10
希薄化後1株当たり四半期利益	182.65	93.17

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	285,903	147,191
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	730	△1,383
確定給付制度の再測定	12,977	△3,038
	13,707	△4,421
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	481,206	459,803
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,584	22,746
ヘッジコスト	△12,107	301
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△915	△466
	450,599	482,383
その他の包括利益合計	464,306	477,963
四半期包括利益合計	750,209	625,154
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	750,193	625,030
非支配持分	16	124
合計	750,209	625,154

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,691,229	1,841,499
のれん	4,790,723	5,111,287
無形資産	4,269,657	4,097,022
持分法で会計処理されている投資	99,174	103,312
その他の金融資産	279,683	269,606
その他の非流動資産	63,325	54,703
繰延税金資産	366,003	316,689
非流動資産合計	11,559,794	11,794,117
流動資産		
棚卸資産	986,457	1,169,640
売上債権及びその他の債権	649,429	716,230
その他の金融資産	20,174	29,045
未収法人所得税	32,264	26,849
その他の流動資産	160,868	179,393
現金及び現金同等物	533,530	288,359
売却目的で保有する資産	15,235	19,313
流動資産合計	2,397,956	2,428,830
資産合計	13,957,750	14,222,947

(単位:百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,042,741	4,293,872
その他の金融負債	534,269	542,126
退職給付に係る負債	127,594	138,945
未払法人所得税	24,558	4,101
引当金	55,969	13,619
その他の非流動負債	65,389	72,473
繰延税金負債	270,620	133,036
非流動負債合計	5,121,138	5,198,172
流動負債		
社債及び借入金	339,600	370,292
仕入債務及びその他の債務	649,233	483,666
その他の金融負債	185,537	248,100
未払法人所得税	232,377	112,446
引当金	508,360	482,467
その他の流動負債	566,689	585,197
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	144	-
流動負債合計	2,481,940	2,282,168
負債合計	7,603,078	7,480,340
資本		
資本金	1,676,345	1,676,543
資本剰余金	1,728,830	1,730,138
自己株式	△100,317	△51,253
利益剰余金	1,541,146	1,396,838
その他の資本の構成要素	1,508,119	1,989,669
親会社の所有者に帰属する持分	6,354,122	6,741,934
非支配持分	549	673
資本合計	6,354,672	6,742,607
負債及び資本合計	13,957,750	14,222,947

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068
超インフレによる影響額				△1,960	4,121	
2022年4月1日残高 (調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
四半期利益				285,883		
その他の包括利益					480,326	698
四半期包括利益	-	-	-	285,883	480,326	698
新株の発行	71	71				
自己株式の取得		△5	△27,056			
自己株式の処分		0	1			
配当				△278,321		
その他の資本の構成要素から の振替				22,402		△9,424
株式報酬取引による増加		45,823				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△42,727	42,749			
所有者との取引額合計	71	3,162	15,693	△255,919	-	△9,424
2022年12月31日残高	1,676,334	1,712,036	△100,314	1,507,720	1,468,588	13,341

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2022年4月1日残高	△65,901	△6,135	-	934,173	5,683,019	504	5,683,523	
超インフレによる影響額				4,121	2,161		2,161	
2022年4月1日残高 (調整後)	△65,901	△6,135	-	938,294	5,685,180	504	5,685,684	
四半期利益				-	285,883	19	285,903	
その他の包括利益	△17,584	△12,107	12,977	464,310	464,310	△4	464,306	
四半期包括利益	△17,584	△12,107	12,977	464,310	750,193	16	750,209	
新株の発行				-	142		142	
自己株式の取得				-	△27,062		△27,062	
自己株式の処分				-	1		1	
配当				-	△278,321		△278,321	
その他の資本の構成要素から の振替			△12,977	△22,402	-		-	
株式報酬取引による増加				-	45,823		45,823	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	22		22	
所有者との取引額合計	-	-	△12,977	△22,402	△259,395	-	△259,395	
2022年12月31日残高	△83,486	△18,242	-	1,380,202	6,175,978	520	6,176,498	

当第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
四半期利益				147,085		
その他の包括利益					459,256	△1,320
四半期包括利益	-	-	-	147,085	459,256	△1,320
新株の発行	198	198				
自己株式の取得			△2,362			
自己株式の処分		0	0			
配当				△287,788		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素から の振替				△3,605		567
株式報酬取引による増加		52,603				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△51,492	51,426			
所有者との取引額合計	198	1,308	49,064	△291,393	-	567
2023年12月31日残高	1,676,543	1,730,138	△51,253	1,396,838	2,065,384	11,717

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計	合計			
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672	
四半期利益				-	147,085	106	147,191	
その他の包括利益	22,746	301	△3,038	477,945	477,945	18	477,963	
四半期包括利益	22,746	301	△3,038	477,945	625,030	124	625,154	
新株の発行				-	395		395	
自己株式の取得				-	△2,362		△2,362	
自己株式の処分				-	1		1	
配当				-	△287,788		△287,788	
持分変動に伴う増減額				-	-	△0	△0	
その他の資本の構成要素から の振替			3,038	3,605	-		-	
株式報酬取引による増加				-	52,603		52,603	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△67		△67	
所有者との取引額合計	-	-	3,038	3,605	△237,218	△0	△237,219	
2023年12月31日残高	△64,606	△22,826	-	1,989,669	6,741,934	673	6,742,607	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	285,903	147,191
減価償却費及び償却費	502,990	541,258
減損損失	41,969	134,281
持分決済型株式報酬	45,823	52,683
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△161	1,988
事業譲渡及び子会社株式売却益	△959	△441
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	4,323	12,773
金融収益及び費用(純額)	71,635	126,563
持分法による投資損益	3,133	△2,731
法人所得税費用	41,273	△46,878
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,856	△58,793
棚卸資産の増加額	△34,240	△128,490
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△144,971	20,587
引当金の増減額(△は減少)	11,605	△138,669
その他の金融負債の減少額	△7,906	△10,014
その他(純額)	21,258	△47,242
営業活動による現金生成額	848,529	604,064
法人所得税等の支払額	△173,363	△179,298
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	8,297	12,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,463	437,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,792	8,245
配当金の受取額	3,234	531
有形固定資産の取得による支出	△104,888	△130,884
有形固定資産の売却による収入	80	8,604
無形資産の取得による支出	△84,721	△285,520
投資の取得による支出	△5,441	△4,724
投資の売却、償還による収入	20,553	1,089
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	-	365
その他(純額)	△219	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,610	△402,378

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	-	280,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	-	100,000
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△281,585	△320,817
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	-	60,063
自己株式の取得による支出	△26,929	△2,326
利息の支払額	△86,563	△78,685
配当金の支払額	△268,997	△278,062
リース負債の支払額	△32,510	△43,394
その他(純額)	△5,964	△12,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,548	△296,193
現金及び現金同等物の減少額	△187,695	△260,814
現金及び現金同等物の期首残高	849,695	533,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,141	15,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,141	288,359

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義 A-1

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 A-2

調整表およびその他の財務情報

2023年度第3四半期累計 財務ベース業績（CERベース増減率を含む） A-3

2023年度第3四半期（10-12月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む） A-4

2023年度第3四半期累計 Core業績（CERベース増減率を含む） A-5

2023年度第3四半期（10-12月）Core業績（CERベース増減率を含む） A-6

2023年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表 A-7

2023年度第3四半期（10-12月）財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2022年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2022年度第3四半期（10-12月）財務ベースからCoreへの調整表 A-10

2023年度第3四半期累計 フリー・キャッシュ・フロー A-11

2023年度第3四半期累計 純有利子負債/調整後EBITDA A-12

2022年度 純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2023年度第3四半期累計 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 A-14

2023年度第3四半期累計 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA（LTM）への調整 A-15

2023年度第3四半期累計 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-16

2023年度業績予想（詳細） A-17

2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-18

2023年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度 A-19

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報 A-20

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義



Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減は、当年度の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年度に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年度との比較において為替影響を控除するものです。

当社が、**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻りに用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るもので、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額に加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足情報における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2023年12月29日時点の換算レート「Noon Buying Rate : 1米ドル140.92円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けて得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものととらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けて得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、エクイティクレジットを反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

2023年度第3四半期累計 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2023年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	30,713	32,129	1,416	4.6 %	0.0 %	22,799
売上原価	△9,343	△10,442	△1,099	△11.8 %	△6.8 %	△7,410
売上総利益	21,370	21,687	317	1.5 %	△3.0 %	15,390
対売上収益比率	69.6 %	67.5 %		△2.1 pp	△2.1 pp	67.5 %
販売費及び一般管理費	△7,425	△7,686	△261	△3.5 %	1.3 %	△5,454
研究開発費	△4,724	△5,341	△617	△13.1 %	△7.3 %	△3,790
製品に係る無形資産償却費	△3,706	△3,877	△171	△4.6 %	1.4 %	△2,751
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△386	△1,193	△807	△208.9 %	△186.0 %	△847
その他の営業収益	167	108	△59	△35.4 %	△35.7 %	76
その他の営業費用	△1,276	△1,457	△180	△14.1 %	△9.1 %	△1,034
営業利益	4,019	2,241	△1,778	△44.2 %	△42.9 %	1,591
対売上収益比率	13.1 %	7.0 %		△6.1 pp	△5.6 pp	7.0 %
金融収益	551	461	△90	△16.4 %	△17.1 %	327
金融費用	△1,268	△1,727	△459	△36.2 %	△36.6 %	△1,225
持分法による投資損益	△31	27	59	—	—	19
税引前四半期利益	3,272	1,003	△2,269	△69.3 %	△67.9 %	712
法人所得税費用	△413	469	882	—	—	333
四半期利益	2,859	1,472	△1,387	△48.5 %	△50.1 %	1,045
非支配持分	△0	△1	△1	△449.6 %	△439.4 %	△1
四半期利益(親会社の所有者持分)	2,859	1,471	△1,388	△48.6 %	△50.1 %	1,044
基本的 EPS (円または米ドル)	184.32	94.10	△90.22	△48.9 %	△50.5 %	0.67

(注1) 仕掛研究開発品を含む

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2023年度第3四半期（10-12月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2022年度 第3四半期 (10-12月)	2023年度 第3四半期 (10-12月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2023年度 第3四半期(10-12月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,966	11,112	146	1.3 %	△2.6 %	7,885
売上原価	△3,360	△3,795	△435	△13.0 %	△8.3 %	△2,693
売上総利益	7,606	7,317	△289	△3.8 %	△7.4 %	5,192
対売上収益比率	69.4 %	65.8 %		△3.5 pp	△3.4 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△2,623	△2,675	△52	△2.0 %	2.1 %	△1,898
研究開発費	△1,746	△1,874	△128	△7.3 %	△3.2 %	△1,330
製品に係る無形資産償却費	△1,298	△1,338	△40	△3.1 %	1.1 %	△949
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△58	△36	22	38.6 %	42.0 %	△25
その他の営業収益	32	9	△23	△72.1 %	△70.0 %	6
その他の営業費用	△443	△354	88	20.0 %	25.0 %	△252
営業利益	1,470	1,049	△421	△28.6 %	△29.5 %	744
対売上収益比率	13.4 %	9.4 %		△4.0 pp	△3.7 pp	9.4 %
金融収益	417	225	△191	△45.9 %	△46.2 %	160
金融費用	△797	△673	124	15.6 %	16.5 %	△478
持分法による投資損益	△18	11	29	—	—	8
税引前四半期利益	1,072	613	△459	△42.8 %	△43.5 %	435
法人所得税費用	120	445	325	270.9 %	276.1 %	316
四半期利益	1,191	1,058	△134	△11.2 %	△11.3 %	750
非支配持分	△0	△0	△0	△61.1 %	△59.8 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,191	1,057	△134	△11.3 %	△11.3 %	750
基本的 EPS（円または米ドル）	76.63	67.38	△9.25	△12.1 %	△12.1 %	0.48

(注1) 仕掛研究開発品を含む

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2023年度第3四半期累計 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2023年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	30,713	32,129	1,416	4.6 %	0.0 %	22,799
売上原価	△9,017	△10,442	△1,426	△15.8 %	△10.7 %	△7,410
売上総利益	21,696	21,687	△10	△0.0 %	△4.4 %	15,389
対売上収益比率	70.6 %	67.5 %		△3.1 pp	△3.1 pp	67.5 %
販売費及び一般管理費	△7,429	△7,691	△261	△3.5 %	1.3 %	△5,457
研究開発費	△4,721	△5,341	△620	△13.1 %	△7.3 %	△3,790
営業利益	9,547	8,656	△891	△9.3 %	△12.7 %	6,142
対売上収益比率	31.1 %	26.9 %		△4.1 pp	△3.9 pp	26.9 %
金融収益	92	456	364	398.2 %	394.5 %	324
金融費用	△1,142	△1,529	△387	△33.9 %	△28.3 %	△1,085
持分法による投資損益	25	44	19	74.8 %	74.9 %	31
税引前四半期利益	8,521	7,626	△895	△10.5 %	△13.5 %	5,412
法人所得税費用	△1,449	△1,189	260	17.9 %	20.0 %	△844
四半期利益	7,072	6,437	△635	△9.0 %	△12.2 %	4,568
非支配持分	△0	△1	△1	△449.6 %	△439.4 %	△1
四半期利益 (親会社の所有者持分)	7,072	6,436	△636	△9.0 %	△12.2 %	4,567
基本的 EPS (円または米ドル)	456	412	△44	△9.7 %	△12.9 %	2.92

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2023年度第3四半期（10-12月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2022年度 第3四半期 (10-12月)	2023年度 第3四半期 (10-12月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2023年度 第3四半期(10-12月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,966	11,112	146	1.3 %	△2.6 %	7,885
売上原価	△3,301	△3,794	△493	△14.9 %	△10.2 %	△2,692
売上総利益	7,664	7,318	△346	△4.5 %	△8.1 %	5,193
対売上収益比率	69.9 %	65.9 %		△4.0 pp	△3.9 pp	65.9 %
販売費及び一般管理費	△2,624	△2,676	△52	△2.0 %	2.1 %	△1,899
研究開発費	△1,746	△1,874	△128	△7.3 %	△3.3 %	△1,330
営業利益	3,295	2,768	△527	△16.0 %	△18.8 %	1,964
対売上収益比率	30.0 %	24.9 %		△5.1 pp	△5.0 pp	24.9 %
金融収益	395	216	△179	△45.3 %	△45.4 %	153
金融費用	△762	△651	112	14.6 %	15.1 %	△462
持分法による投資損益	△2	21	22	—	—	15
税引前四半期利益	2,925	2,354	△571	△19.5 %	△22.6 %	1,670
法人所得税費用	△320	5	326	—	—	4
四半期利益	2,605	2,359	△246	△9.4 %	△9.5 %	1,674
非支配持分	△0	△0	△0	△61.1 %	△59.8 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,605	2,359	△246	△9.4 %	△9.5 %	1,674
基本的 EPS（円または米ドル）	168	150	△17	△10.3 %	△10.3 %	1.07

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2023年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	32,129					32,129
売上原価	△10,442				△1	△10,442
売上総利益	21,687				△1	21,687
販売費及び一般管理費	△7,686				△5	△7,691
研究開発費	△5,341				0	△5,341
製品に係る無形資産償却費	△3,877	3,877				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,193		1,193			—
その他の営業収益	108			△108		—
その他の営業費用	△1,457			1,457		—
営業利益	2,241	3,877	1,193	1,349	△5	8,656
対売上収益比率	7.0%					26.9%
金融収益及び費用(純額)	△1,266				193	△1,073
持分法による投資損益	27				16	44
税引前四半期利益	1,003	3,877	1,193	1,349	204	7,626
法人所得税費用	469	△825	△264	△318	△251	△1,189
非支配持分	△1					△1
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,471	3,052	929	1,031	△47	6,436
基本的EPS(円)	94					412
株式数(百万)	1,563					1,563

(注1) 仕掛研究開発品を含む

2023年度第3四半期（10-12月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	11,112					11,112
売上原価	△3,795				1	△3,794
売上総利益	7,317				1	7,318
販売費及び一般管理費	△2,675				△1	△2,676
研究開発費	△1,874				0	△1,874
製品に係る無形資産償却費	△1,338	1,338				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△36		36			—
その他の営業収益	9			△9		—
その他の営業費用	△354			354		—
営業利益	1,049	1,338	36	346	△0	2,768
対売上収益比率	9.4%					24.9%
金融収益及び費用（純額）	△448				13	△435
持分法による投資損益	11				9	21
税引前四半期利益	613	1,338	36	346	22	2,354
法人所得税費用	445	△284	△8	△153	5	5
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,057	1,053	28	193	28	2,359
基本的EPS（円）	67					150
株式数（百万）	1,569					1,569

(注1) 仕掛研究開発品を含む

2022年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	30,713					30,713
売上原価	△9,343				326	△9,017
売上総利益	21,370				326	21,696
販売費及び一般管理費	△7,425				△4	△7,429
研究開発費	△4,724				3	△4,721
製品に係る無形資産償却費	△3,706	3,706				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△386		386			—
その他の営業収益	167			△167		—
その他の営業費用	△1,276			1,276		—
営業利益	4,019	3,706	386	1,110	325	9,547
対売上収益比率	13.1%					31.1%
金融収益及び費用(純額)	△716				△334	△1,050
持分法による投資損益	△31				56	25
税引前四半期利益	3,272	3,706	386	1,110	48	8,521
法人所得税費用	△413	△794	△82	△241	80	△1,449
非支配持分	△0					△0
四半期利益(親会社の所有者持分)	2,859	2,912	304	869	128	7,072
基本的EPS(円)	184					456
株式数(百万)	1,551					1,551

(注1) 仕掛研究開発品を含む

2022年度第3四半期（10-12月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,966					10,966
売上原価	△ 3,360				59	△ 3,301
売上総利益	7,606				59	7,664
販売費及び一般管理費	△ 2,623				△ 1	△ 2,624
研究開発費	△ 1,746				1	△ 1,746
製品に係る無形資産償却費	△ 1,298	1,298				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△ 58		58			—
その他の営業収益	32			△ 32		—
その他の営業費用	△ 443			443		—
営業利益	1,470	1,298	58	411	58	3,295
対売上収益比率	13.4%					30.0%
金融収益及び費用（純額）	△ 381				13	△ 368
持分法による投資損益	△ 18				16	△ 2
税引前四半期利益	1,072	1,298	58	411	87	2,925
法人所得税費用	120	△ 279	△ 12	△ 110	△ 40	△ 320
非支配持分	△ 0					△ 0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,191	1,019	46	301	47	2,605
基本的EPS（円）	77					168
株式数（百万）	1,555					1,555

(注1) 仕掛研究開発品を含む

2023年度第3四半期累計 フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	対前年同期		(百万米ドル) 2023年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
当期利益	2,859	1,472	△1,387	△48.5%	1,045
減価償却費、償却費及び減損損失	5,450	6,755	1,306		4,794
運転資本増減 (△は増加)	△1,724	△1,667	57		△1,183
法人税等の支払額	△1,734	△1,793	△59		△1,272
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	83	130	47		92
その他	1,900	△520	△2,420		△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,835	4,378	△2,457	△36.0%	3,106
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 ^(注1)	762	96	△666		68
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,309	△260		△929
有形固定資産の売却による収入	1	86	85		61
無形資産の取得による支出	△847	△2,855	△2,008		△2,026
投資の取得による支出	△54	△47	7		△34
投資の売却、償還による収入	206	11	△195		8
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	4	4		3
フリー・キャッシュ・フロー	5,852	363	△5,489	△93.8%	257

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。

2023年度第3四半期累計 純有利子負債/調整後EBITDA

純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度 第3四半期累計
現金及び現金同等物およびレベル1に区分される債券投資 ^(注1)	1,722
連結財政状態計算書上の負債簿価	△46,642
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	530
純有利子負債	△41,890
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1x
調整後EBITDA (LTM)^(注4)	13,589

キャッシュの純増減

(億円)	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,835	4,378	△2,457	△36.0%
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,309		
有形固定資産の売却による収入	1	86		
無形資産の取得による支出	△847	△2,855		
投資の取得による支出	△54	△47		
投資の売却、償還による収入	206	11		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	4		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	—	2,800		
長期借入れによる収入	—	1,000		
長期借入金の返済による支出	△1	△1,003		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△866	△787		
配当金の支払額	△2,690	△2,781		
その他	△327	△477		
現金の増減額 (△は減少)	△1,877	△2,608	△731	△39.0%

(注1) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を指します。

2023年度第1四半期より、その他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を、純有利子負債の計算における有利子負債からの控除項目に含めております。なお、同様の方法を用いて計算した場合においても2022年度末およびそれ以前の会計期間における純有利子負債に変更はありません。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除しております。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含みます。

(注4) 2023年12月までの過去12ヶ月 (LTM: Last Twelve Months) を示しており、2022年度通期から2022年度第3四半期累計を控除し、2023年度第3四半期累計を加算して算出しております。

2022年度 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度
現金および現金同等物 ^(注1)	4,077
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,823
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	85
純有利子負債	△37,161
TAK-279の取得に関連する一時金支払 ^(注4)	4,004
純有利子負債 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)	△33,157
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6x
純有利子負債/調整後EBITDA倍率 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)	2.3x
調整後EBITDA	14,218

キャッシュの純増減

(億円)	2021年度	2022年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	9,772	△1,459	△13.0%
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,407		
有形固定資産の売却による収入	18	10		
無形資産の取得による支出	△628	△4,930		
投資の取得による支出	△83	△102		
投資の売却、償還による収入	169	223		
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△497	—		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	282	80		
短期借入金及びコマースパーパーの純減少額	△0	400		
長期借入れによる収入	—	750		
長期借入金の返済による支出	△4,141	△752		
社債の発行による収入	2,493	—		
社債の償還による支出	△3,960	△2,815		
自己株式の取得による支出	△775	△269		
利息の支払額	△1,082	△1,086		
配当金の支払額	△2,837	△2,794		
その他	△411	△470		
現金の増減額 (△は減少)	△1,453	△3,391	△1,938	△133.4%

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除きます。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除しております。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含みます。

(注4) 当項目は、2023年2月にTAK-279の取得に関連する一時金として支払った40億米ドルの一部である30億米ドルを、2023年3月31日期末為替レートである1米ドル133.48円を用いて日本円に換算しております。

2023年度第3四半期累計 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)			対前年同期	
	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計		
当期利益	2,859	1,472	△1,387	△48.5%
法人所得税費用	413	△469		
減価償却費及び償却費	5,030	5,413		
純支払利息	860	820		
EBITDA	9,162	7,236	△1,926	△21.0%
減損損失	420	1,343		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,054	1,164		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△144	446		
持分法による投資損益	31	△27		
その他の調整項目	772	505		
COVID-19に係る非中核費用	84	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	249	—		
その他の費用 ^(注1)	439	505		
調整後EBITDA	11,295	10,666	△629	△5.6%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2023年度第3四半期累計 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA (LTM) への調整



(億円)	2022年度 通期 (4-3月)	2022年度 第3四半期累計 (4-12月)	2023年度 第3四半期累計 (4-12月)	2023年度 第3四半期累計 LTM ^(注1) (1-12月)
当期利益	3,170	2,859	1,472	1,783
法人所得税費用	581	413	△469	△301
減価償却費及び償却費	6,644	5,030	5,413	7,027
純支払利息	1,115	860	820	1,074
EBITDA	11,510	9,162	7,236	9,583
減損損失	644	420	1,343	1,567
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,090	1,054	1,164	1,200
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△47	△144	446	543
持分法による投資損益	86	31	△27	28
その他の調整項目	935	772	505	668
COVID-19に係る非中核費用	99	84	—	16
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	249	249	—	—
その他の費用 ^(注2)	587	439	505	652
調整後EBITDA	14,218	11,295	10,666	13,589

(注1) 2023年12月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2022年度通期から2022年度第3四半期累計を控除し、2023年度第3四半期累計を加算して算出しています。

(注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2023年度第3四半期累計 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	対前年同期		2023年度直近公表予想
資本的支出 ^(注1)	1,896	4,164	2,268	119.6%	4,800 - 5,300 ^(注4)
有形固定資産の増加額	1,049	1,309	260	24.8%	
無形資産の増加額	847	2,855	2,008	237.0%	
減価償却費及び償却費	5,030	5,413	383	7.6%	6,800
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	1,133	1,298	165	14.6%	
無形資産の償却費 (B)	3,897	4,114	218	5.6%	
うち、製品に係る償却費 (C)	3,706	3,877	171	4.6%	5,000
うち、製品以外に係る償却費 (D)	191	238	47	24.4%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	1,324	1,536	212	16.0%	1,800
減損損失	420	1,343	923	220.0%	
うち、製品 ^(注3) に係る減損損失	386	1,193	807	208.9%	1,200
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	4,092	5,070	978	23.9%	6,200

(注1) キャッシュベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含む。

(注3) 仕掛研究開発品を含む。

(注4) 2023年度の直近公表予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得およびHUTCHMED社からのFRUZAQLA（フルキンチニブ）のライセンス権の取得に関連する支出を反映しています。

2023年度業績予想（詳細） - 2023年10月26日公表より変更なし

(億円)	2022年度 実績	2023年度 直近公表予想 (2023年10月26日)	2023年度 直近公表予想 対前年度増減率
売上収益	40,275	39,800	△1.2%
研究開発費	△6,333	△6,800	△7.4%
製品に係る無形資産償却費	△4,851	△5,000	△3.1%
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△573	△1,200	△109.3%
その他の営業収益	254	140	△44.9%
その他の営業費用	△1,452	△1,800	△23.9%
営業利益	4,905	2,250	△54.1%
金融収益及び費用（純額）	△1,068	△1,570	△47.0%
税引前当期利益	3,751	700	△81.3%
当期利益（親会社の所有者持分）	3,170	930	△70.7%
基本的EPS（円）	204	59	△70.9%
Core売上収益 ^(注2)	40,275	39,800	△1.2%
Core営業利益 ^(注2)	11,884	10,150	△14.6%
Core EPS（円）	558	447	△19.9%
フリー・キャッシュ・フロー ^(注3)	4,462	4,000 ~ 5,000	
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース） ^(注3)	△6,337	△4,800 ~ △5,300	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△1,793	△1,800	△0.4%
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く）	約13%	10%台半ば ^(注4)	
米ドル/円	135	137	1.6%
ユーロ/円	141	145	3.1%

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

(注2) 定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」を、調整表はA-18「2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

(注3) 2023年度の直近公表予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得およびHUTCHMED社からのFRUZAQLA（フルキンチニブ）のライセンス権の取得に関連する支出を反映しています。

(注4) 「10%台半ばから後半」から「10%台半ば」に調整しています（2024年2月1日）。

2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	その他	
売上収益	39,800					39,800
売上原価						
売上総利益						
販売費及び一般管理費及び研究開発費					40	
製品に係る無形資産償却費	△5,000	5,000				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,200		1,200			—
その他の営業収益	140			△140		—
その他の営業費用	△1,800			1,800		—
営業利益	2,250	5,000	1,200	1,660	40	10,150

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

2023年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート (円)				為替円安影響 (2023年4月～2024年3月) (億円)				
	2022年度 第3四半期 実績 (4-12月)	2023年度 第3四半期 実績 (4-12月)	2023年度 前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	136	143	137	1%為替円安影響	207.0	15.4	5.8	65.1
				1円為替円安影響	151.1	11.2	4.2	47.5
ユーロ	140	155	145	1%為替円安影響	57.2	△37.4	△32.5	△30.3
				1円為替円安影響	39.5	△25.8	△22.4	△20.9
ロシアルーブル	2.2	1.6	1.6		4.4	2.6	2.0	3.0
中国元	19.8	20.0	19.8	1%為替円安影響	17.3	10.1	7.8	10.1
ブラジルリアル	26.5	28.9	28.5		10.9	7.0	5.4	7.1

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。